

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
		夜・通信						
		夜・通信						
		夜・通信						
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	和歌山YMC A国際福祉専門学校
設置者名	学校法人和歌山キリスト教青年会

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
福祉専門課程	介護福祉士科	夜・通信	1968 時間	1800 時間	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

事務室に備付で、申請があれば閲覧・公表。今後、ホームページにて公開予定。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	和歌山YMC国際福祉専門学校
設置者名	学校法人和歌山キリスト教青年会

1. 理事（役員）名簿の公表方法

事務室に備付で、申請があれば閲覧・公表。今後、ホームページにて公開予定。

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	現職：歯科医院医師	令和3年6月1日～ 令和6年5月31日	学校法人理事長として、法人を代表し、業務を総理する役割を期待する。
非常勤	現職：学校法人役員	令和3年6月1日～ 令和6年5月31日	学校法人理事として、法人の業務を決定する際、現職で得た豊富な知識・経管を生かされることを期待する。
(備考)			

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
役割	

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	和歌山YMC A国際福祉専門学校
設置者名	学校法人和歌山キリスト教青年会

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>年度末までに次年度の授業科目の概要・到達目標、授業方法、授業計画、評価方法等を記載したシラバスを作成し、学生および担当講師等に配布。</p> <p>公表の方法については、教員には、3月末の全体講師会で配布・学生には入学オリエンテーションで配布し、口頭にて説明し内容を周知している。</p> <p>受験生や一般の方への公表は以下の通り（但し、受験生には学校説明会等で閲覧の希望確認を行っている。）</p>	
授業計画書の公表方法	<p>事務所に備付で、申請があれば閲覧・公表。</p> <p>今後、ホームページにて公開予定。</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>出席率、授業態度、提出物、試験結果等で判定。</p> <p>A (80点以上：合格)、B (70点以上：合格)、C (60点以上：合格) E (60点未満：不合格)</p> <p>あらかじめシラバスや学生便覧等で提示している成績評価の基準や方法の通り試験の成績だけでなく、出席率、授業態度、レポートや実習の取り組みなどで意欲を確認し、絶対評価にて判定を行う。</p> <p>担当教員の主観ではなく、客観的に学習成果を判定できるように担当教員からの意見を基に職員会議にて評価の妥当性を検討し、最終は学校長が判定を下す。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>G P Aの代わりに、授業科目ごとの成績評価(試験・出席率・授業態度・レポートや実習の取り組み等から判定)を点数(100点満点)に換算した上で、全科目の合計点の平均を算出する仕組みとしている。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	事務所に備付で、申請があれば閲覧・公表。今後、ホームページにて公開予定。
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校に2年以上在籍し、所定の授業科目を履修し、規定する単位を修得した者については、卒業判定会議を経て、校長が卒業を認定する。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	事務所に備付で、申請があれば閲覧・公表。今後、ホームページにて公開予定。

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告(書)	

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的（公表方法： ） (概要)
卒業の認定に関する方針（公表方法： ） (概要)
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： ） (概要)
入学者の受入れに関する方針（公表方法： ） (概要)

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	人	—					人
	—	人	人	人	人	人	人
	—	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
人			人				人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
	人	人	%	人	人	%	人	人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	人	人	%	人	人	%	人	人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
学部名	学科名	卒業に必要なとなる 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組 (概要)
b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要)
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要)

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	
設置者名	

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		人	人	人
内 訳	第Ⅰ区分	人	人	
	第Ⅱ区分	人	人	
	第Ⅲ区分	人	人	
家計急変による支援対象者（年間）				人
合計（年間）				人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	人
----	---

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	人	人	人
計	人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	人
3月以上の停学	人
年間計	人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	人
訓告	人
年間計	人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。） 、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	人	人
GPA等が下位4分の1	人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	人	人
計	人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	和歌山YMC A国際福祉専門学校
設置者名	学校法人和歌山キリスト教青年会

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	事務所に備付で、申請があれば閲覧・公表。
収支計算書又は損益計算書	事務所に備付で、申請があれば閲覧・公表。
財産目録	事務所に備付で、申請があれば閲覧・公表。
事業報告書	事務所に備付で、申請があれば閲覧・公表。
監事による監査報告（書）	事務所に備付で、申請があれば閲覧・公表。

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士					
介護福祉		福祉専門課程	介護福祉士科	平成9年11月17日 文部省告示 第184号、第185 号、第186号	—					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類							
	昼間		講義	演習	実習	実験	実技			
2年		2178時間／145単位	1650		528					単位時間／単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数				
80人		65人	41人	3人	15人	18人				

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年度末までに次年度の授業科目の概要・到達目標、授業方法、授業計画、評価方法を記載したシラバスを作成し、学生および担当講師等に配布。
成績評価の基準・方法
（概要） GPAの代わりに、授業科目ごとの成績評価を点数（100点満点）に換算した上で、全科目の合計点の平均を算出する仕組みとしている。 A（80点以上：合格）、B（70点以上：合格）、C（60点以上：合格）、E（60点未満：不合格）
卒業・進級の認定基準
（概要） 本校に2年以上在籍し、所定の授業科目を履修し、規定する単位を修得した者については、卒業判定会議を経て、校長が卒業を認定する。

学修支援等 (概要) 担任から本人と保護者へ連絡をとり、状況を把握した上で、学科長・校長と共に適切な指導を行う。
--

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
24人 (100%)	0人 (%)	24人 (100%)	0人 (%)
(主な就職、業界等) 介護老人保健施設等			
(就職指導内容) 個人の希望に沿った就職指導を担当から行っている。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 介護福祉士国家試験受験資格、赤十字救急法救急院など。			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
65人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任が個人面談を行うほか、スクールカウンセリングなどを活用し、早めに対応している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
介護福祉士科	180,000 円	720,000 円	220,000 円	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.wakayamaymca.ac.jp/infomation/html		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校の教育活動その他の学校運営の状況に係る評価を行うため、学校関係者評価委員会を設置する。教育活動や学校運営を評価することにより、より良い学校づくりに取り組む。委員会は、教育活動、学校運営に関すること及びその他の自己評価結果の評価を行う。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
訪問介護センター 代表	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	地域支援者
福祉用品販売・レンタルの有限会社 所長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	企業関係者
卒業生保護者	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	保護者
卒業生	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	卒業生
卒業生	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.wakayamaymca.ac.jp/infomation/html		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.wakayamaymca.ac.jp/
--